

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第5期第3四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社C & Gシステムズ
【英訳名】	C&G SYSTEMS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 修 司
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目2番24号
【電話番号】	03（6864）0777
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部部长 大野 聡 太 郎
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目2番24号
【電話番号】	03（6864）0777
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部部长 大野 聡 太 郎
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第4期 第3四半期連結 累計期間	第5期 第3四半期連結 累計期間	第4期 第3四半期連結 会計期間	第5期 第3四半期連結 会計期間	第4期
会計期間	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日
売上高 (千円)	2,094,615	2,238,303	642,506	742,028	2,792,705
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	59,041	119,492	56,978	54,910	64,866
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失 ( ) (千円)	62,056	76,941	68,139	51,312	92,417
純資産額 (千円)	-	-	2,023,815	2,042,950	1,983,729
総資産額 (千円)	-	-	3,855,026	3,949,395	3,841,860
1株当たり純資産額 (円)	-	-	180.01	183.39	176.85
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期(当期)純損失 金額( ) (円)	5.56	6.97	6.17	4.65	8.30
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	51.6	51.3	50.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	291,474	146,214	-	-	319,598
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	54,153	72,027	-	-	62,279
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	219,105	101,720	-	-	298,773
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	1,995,778	1,831,553	1,865,973
従業員数 (名)	-	-	231	228	227

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第4期第3四半期連結累計(会計)期間および第4期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

4 第5期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数（名）	228
---------	-----

（注）従業員数は、就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数（名）	209
---------	-----

（注）従業員数は、就業人員であります。

## 第2【事業の状況】

第1四半期連結会計期間から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しておりますが、前連結会計年度における事業の種類別セグメントと当連結会計年度におけるセグメントとの間に変更がないため、前年同四半期との対比を記載しております。

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		金額（千円）	前年同四半期比（%）
品目			
CAD / CAMシステム等			
CAD / CAM製品		273,177	+58.9
保守契約・技術サービス		408,014	+2.7
開発サービス		19,846	+38.4
計		701,038	+20.1
金型製造		133,903	+144.0
合計		834,941	+30.8

（注）金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		受注高（千円）		受注残高（千円）	
品目			前年同四半期比（%）		前年同四半期比（%）
CAD / CAMシステム等					
CAD / CAM製品		262,967	+61.9	13,362	+544.4
保守契約・技術サービス		380,918	11.6	595,463	+6.9
開発サービス		28,527	+390.7	12,736	46.2
計		672,412	+12.2	621,562	+6.7
金型製造		147,662	+961.2	264,689	+505.0
合計		820,075	+33.8	886,251	+41.5

（注）金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	品目	金額(千円)	前年同四半期比(%)
CAD/CAMシステム等			
	CAD/CAM製品	276,325	+67.9
	保守契約・技術サービス	408,014	+2.7
	開発サービス	21,551	+120.0
	計	705,890	+23.5
金型製造		36,138	49.0
	合計	742,028	+15.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、新たに発生した「事業等のリスク」はありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第3四半期連結会計期間における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。また、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災によるサプライチェーンの寸断や生産活動の停止等から徐々に回復し、一時の急激な落ち込みから持ち直しました。一方で、長期化の様相を見せる円高や、欧州に端を発する金融市場の不安定化およびそれに伴う海外経済の減速懸念など、先行き不透明感が強まりました。

当社グループの主要顧客である金型関連業においては、設備投資の先行指標となる工作機械受注統計（日本工作機械工業会）によれば、当第3四半期連結会計期間における工作機械受注総額は、外需が牽引し前年同四半期比2割増、うち金型向けでは前年同四半期比3割増で推移いたしました。ただし国内金型生産額（経済産業省「機械統計」）においては、前年の7～8月累計と比較し、4%程度下振れて推移しております。

このような状況下、当社グループは、CAD/CAM新シリーズ「CGシリーズ」拡販に向け、国内外代理店開拓を引き続き推し進めました。また工作機械関連、金型関連の協力各社とのイベント出展等を通じ連携を強化してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間における当社グループの経営成績は、売上高7億42百万円（前年同四半期比15.5%増）、営業利益56百万円（前年同四半期は53百万円の損失）、経常利益54百万円（前年同四半期は56百万円の損失）、四半期純利益51百万円（前年同四半期は68百万円の損失）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

##### （CAD/CAMシステム等事業）

CAD/CAMシステム等事業においては、国内では、円高や震災の影響等により製造拠点の海外流出が顕著になる中、設備投資意欲は低調に推移いたしました。一方海外販売では、アジア地域で複数の大型案件が売上に寄与するなど、好調に推移いたしました。以上の結果、当第3四半期連結会計期間におけるCAD/CAMシステム等事業の売上高は7億5百万円（前年同四半期比23.5%増）、営業利益は1億47百万円（前年同四半期比415.7%増）となりました。

##### （金型製造事業）

北米で展開している金型製造事業においては、当第3四半期においても、ユーザの受注環境の動向変化の影響を受け納期が遅れたこと、さらに円高が影響したことから、売上は低調に推移いたしました。

以上の結果、金型製造事業の売上高は36百万円（前年同四半期比49.0%減）、営業損失は6百万円（前年同四半期は10百万円の利益）となりました。

##### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して1億7百万円増加し、39億49百万円となりました。主な増加要因は、受取手形及び売掛金69百万円、棚卸資産58百万円、有形固定資産48百万円、主な減少要因は、現金及び預金44百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して48百万円増加し、19億6百万円となりました。主な増加要因は、前受金70百万円、賞与引当金37百万円、退職給付引当金35百万円、主な減少要因は、長期借入金82百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して59百万円増加し、20億42百万円となりました。主な増加要因は、四半期純利益76百万円、主な減少要因は、少数株主持分13百万円であります。

##### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前第3四半期連結会計期間と比較して1億64百万円減少し、18億31百万円となりました。なお前連結会計年度末と比較して34百万円減少しております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金は33百万円の増加(前年同四半期は17百万円の減少)となり、前第3四半期連結会計期間と比較して51百万円の増加となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が54百万円増加(前年同四半期は57百万円の減少)、賞与引当金の増加37百万円(前年同四半期は35百万円の増加)、仕入債務の増加27百万円(前年同四半期は2百万円の増加)、たな卸資産の増加75百万円(前年同四半期は4百万円の減少)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金は81百万円の増加(前年同四半期は2百万円の減少)となり、前第3四半期連結会計期間と比較して83百万円の増加となりました。主な要因は、敷金及び保証金の回収による収入91百万円(前年同四半期は0百万円の収入)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金は29百万円の減少(前年同四半期は29百万円の減少)となり、前第3四半期連結会計期間と比較して0百万円の増加となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出27百万円(前年同四半期は27百万円の支出)によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は1億17百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,982,579	11,982,579	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,982,579	11,982,579	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	11,982,579	-	500,000	-	125,000

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ  
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の確認ができず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年6月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 937,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,044,100	110,441	-
単元未満株式	普通株式 1,479	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,982,579	-	-
総株主の議決権	-	110,441	-

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式62株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社C & Gシステムズ	東京都品川区東品川 2丁目2-24	937,000	-	937,000	7.8
計	-	937,000	-	937,000	7.8

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	185	201	170	150	139	134	145	128	140
最低(円)	140	141	60	111	122	117	121	85	90

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

辞任役員

役職名	氏名	辞任年月日
取締役	九鬼 祐一郎	平成23年8月31日

## 第5【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,042,935	1,087,776
受取手形及び売掛金	560,915	1 490,988
有価証券	824,617	824,197
たな卸資産	2 107,468	2 48,829
その他	115,514	139,188
貸倒引当金	18,519	16,541
流動資産合計	2,632,933	2,574,438
固定資産		
有形固定資産	3 306,155	3 257,339
無形固定資産	41,725	16,817
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	4 471,429	4 482,065
その他	501,219	511,747
貸倒引当金	4,067	548
投資その他の資産合計	968,581	993,264
固定資産合計	1,316,462	1,267,421
資産合計	3,949,395	3,841,860
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	65,626	53,269
短期借入金	410,040	410,040
未払法人税等	10,356	18,501
賞与引当金	37,697	-
前受金	534,361	463,586
その他	100,962	130,229
流動負債合計	1,159,043	1,075,628
固定負債		
長期借入金	149,030	231,560
退職給付引当金	408,420	373,391
役員退職慰労引当金	82,383	76,758
債務保証損失引当金	11,573	15,740
その他	95,995	85,053
固定負債合計	747,402	782,502
負債合計	1,906,445	1,858,130

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	2,166,441	2,166,441
利益剰余金	404,859	481,801
自己株式	208,954	208,954
株主資本合計	2,052,627	1,975,685
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,171	2,149
為替換算調整勘定	24,791	20,125
評価・換算差額等合計	26,962	22,274
少数株主持分	17,284	30,318
純資産合計	2,042,950	1,983,729
負債純資産合計	3,949,395	3,841,860

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	2,094,615	2,238,303
売上原価	703,463	754,305
売上総利益	1,391,152	1,483,998
販売費及び一般管理費	1,466,072	1,365,799
営業利益又は営業損失( )	74,920	118,198
営業外収益		
受取利息	3,406	3,079
受取配当金	922	239
不動産賃貸料	70,074	61,869
その他	19,104	9,268
営業外収益合計	93,508	74,457
営業外費用		
支払利息	8,561	6,682
不動産賃貸費用	58,140	58,183
貸倒引当金繰入額	-	2,691
その他	10,928	5,605
営業外費用合計	77,629	73,163
経常利益又は経常損失( )	59,041	119,492
特別利益		
固定資産売却益	1,289	114
貸倒引当金戻入額	15,572	-
債務保証損失引当金戻入額	4,166	4,166
特別利益合計	21,028	4,281
特別損失		
固定資産除却損	33	2,822
投資有価証券評価損	1,997	2,205
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	22,284
特別損失合計	2,031	27,312
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	40,044	96,461
法人税、住民税及び事業税	12,228	21,888
法人税等調整額	660	4,824
法人税等合計	11,568	17,064
少数株主損益調整前四半期純利益	-	79,397
少数株主利益	10,443	2,455
四半期純利益又は四半期純損失( )	62,056	76,941

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	642,506	742,028
売上原価	220,969	236,888
売上総利益	421,536	505,139
販売費及び一般管理費	1 475,520	1 448,680
営業利益又は営業損失( )	53,983	56,458
営業外収益		
受取利息	894	878
不動産賃貸料	23,277	20,856
その他	5,219	2,891
営業外収益合計	29,392	24,627
営業外費用		
支払利息	2,695	2,128
為替差損	7,980	6,234
不動産賃貸費用	20,548	17,812
その他	1,162	-
営業外費用合計	32,387	26,175
経常利益又は経常損失( )	56,978	54,910
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	720
債務保証損失引当金戻入額	1,388	1,388
特別利益合計	1,388	2,109
特別損失		
固定資産売却損	-	6
投資有価証券評価損	1,997	2,205
特別損失合計	1,997	2,211
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	57,587	54,808
法人税、住民税及び事業税	4,399	4,809
法人税等調整額	1,822	421
法人税等合計	2,577	5,230
少数株主損益調整前四半期純利益	-	49,578
少数株主利益又は少数株主損失( )	7,974	1,734
四半期純利益又は四半期純損失( )	68,139	51,312

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	40,044	96,461
減価償却費	47,130	49,189
貸倒引当金の増減額( は減少)	16,712	5,497
賞与引当金の増減額( は減少)	35,697	37,697
退職給付引当金の増減額( は減少)	39,016	35,081
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	4,725	5,625
債務保証損失引当金の増減額( は減少)	4,166	4,166
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	22,284
投資有価証券評価損益( は益)	1,997	2,205
受取利息及び受取配当金	4,329	3,319
支払利息	8,561	6,682
受取賃貸料	70,074	61,869
その他の営業外損益( は益)	47,210	47,460
固定資産除売却損益( は益)	1,255	2,707
売上債権の増減額( は増加)	793	76,666
たな卸資産の増減額( は増加)	8,369	60,869
仕入債務の増減額( は減少)	40,271	17,196
前受金の増減額( は減少)	214,427	68,647
未払金の増減額( は減少)	214,718	43,822
その他	40,968	13,421
小計	292,573	159,442
利息及び配当金の受取額	4,438	2,848
利息の支払額	9,436	6,594
賃貸料の受取額	70,074	61,041
法人税等の支払額	13,825	23,063
その他	50,151	47,460
営業活動によるキャッシュ・フロー	291,474	146,214
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	24,001
定期預金の払戻による収入	-	34,002
有形固定資産の取得による支出	8,207	51,872
有形固定資産の売却による収入	1,289	114
無形固定資産の取得による支出	849	33,395
投資有価証券の取得による支出	-	10,000
投資有価証券の売却による収入	2,359	5,000
長期貸付金の回収による収入	1,605	449
敷金及び保証金の差入による支出	17,251	43,457
敷金及び保証金の回収による収入	2,500	95,568
預り保証金の返還による支出	-	7,888
保険積立金の積立による支出	35,599	36,556
その他	-	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,153	72,027



(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（は減少）	20,000	-
長期借入金の返済による支出	112,180	82,530
ファイナンス・リース債務の返済による支出	6,658	6,194
自己株式の取得による支出	79,726	-
配当金の支払額	350	349
少数株主への配当金の支払額	189	12,646
財務活動によるキャッシュ・フロー	219,105	101,720
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,833	6,887
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	570,566	34,420
現金及び現金同等物の期首残高	2,566,344	1,865,973
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,995,778	1,831,553

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ2,126千円減少、税金等調整前四半期純利益は24,411千円減少しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は29,198千円であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年9月30日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日至平成23年9月30日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年9月30日)
(賞与引当金) 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、冬季の支給対象期間に対応する賞与は、連結会計年度末までに支給されることとなっているため、連結会計年度末には賞与引当金残高はありません。

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1	1 連結会計年度末日満期手形は手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 7,468千円
2 たな卸資産の内訳	2 たな卸資産の内訳
商品及び製品 34,730千円	商品及び製品 10,505千円
仕掛品 70,785千円	仕掛品 35,076千円
原材料及び貯蔵品 1,952千円	原材料及び貯蔵品 3,246千円
3 有形固定資産の減価償却累計額 160,658千円	3 有形固定資産の減価償却累計額 198,409千円
4 投資不動産の減価償却累計額 214,705千円	4 投資不動産の減価償却累計額 206,871千円

( 四半期連結損益計算書関係 )

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 346,870千円 賞与引当金繰入額 13,763千円 役員退職慰労引当金繰入額 5,400千円 退職給付費用 17,005千円 研究開発費 452,632千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 4,923千円 給与手当 374,552千円 賞与引当金繰入額 17,039千円 役員退職慰労引当金繰入額 5,625千円 退職給付費用 19,678千円 研究開発費 324,711千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 113,395千円 賞与引当金繰入額 13,628千円 役員退職慰労引当金繰入額 1,675千円 退職給付費用 5,153千円 研究開発費 153,258千円 貸倒引当金繰入額 2,199千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 122,908千円 賞与引当金繰入額 17,039千円 役員退職慰労引当金繰入額 1,975千円 退職給付費用 6,128千円 研究開発費 117,184千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,211,722千円</td> </tr> <tr> <td>現金同等物に含める有価証券</td> <td style="text-align: right;">824,055千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,035,778千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,995,778千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,211,722千円	現金同等物に含める有価証券	824,055千円	計	2,035,778千円	預入期間3か月超の定期預金	40,000千円	現金及び現金同等物	1,995,778千円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,042,935千円</td> </tr> <tr> <td>現金同等物に含める有価証券</td> <td style="text-align: right;">824,617千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,867,553千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">36,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,831,553千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,042,935千円	現金同等物に含める有価証券	824,617千円	計	1,867,553千円	預入期間3か月超の定期預金	36,000千円	現金及び現金同等物	1,831,553千円
現金及び預金	1,211,722千円																				
現金同等物に含める有価証券	824,055千円																				
計	2,035,778千円																				
預入期間3か月超の定期預金	40,000千円																				
現金及び現金同等物	1,995,778千円																				
現金及び預金	1,042,935千円																				
現金同等物に含める有価証券	824,617千円																				
計	1,867,553千円																				
預入期間3か月超の定期預金	36,000千円																				
現金及び現金同等物	1,831,553千円																				

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 11,982千株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 937千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

	CAD / CAM システム等 (千円)	金型製造 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	571,708	70,797	642,506	-	642,506
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	571,708	70,797	642,506	-	642,506
営業利益又は営業損失( )	28,606	10,989	39,596	(93,580)	53,983

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主な製品

(1) CAD / CAMシステム等.....CAD / CAM製品、保守契約サービス、開発サービス

(2) 金型製造.....金型製造請負事業

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

	CAD / CAM システム等 (千円)	金型製造 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,870,802	223,813	2,094,615	-	2,094,615
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,870,802	223,813	2,094,615	-	2,094,615
営業利益又は営業損失( )	208,742	16,035	224,778	(299,699)	74,920

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主な製品

(1) CAD / CAMシステム等.....CAD / CAM製品、保守契約サービス、開発サービス

(2) 金型製造.....金型製造請負事業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	522,260	79,756	40,488	642,506	-	642,506
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,593	-	36	20,630	(20,630)	-
計	542,854	79,756	40,524	663,136	(20,630)	642,506
営業利益又は 営業損失( )	22,738	7,318	9,538	39,596	(93,580)	53,983

- (注) 1 地域は地理的近接度によっております。  
2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
北米.....米国、カナダ  
アジア.....タイ

前第3四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,759,817	262,238	72,559	2,094,615	-	2,094,615
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	50,924	-	138	51,062	(51,062)	-
計	1,810,741	262,238	72,697	2,145,677	(51,062)	2,094,615
営業利益又は 営業損失( )	207,353	9,033	8,391	224,778	(299,699)	74,920

- (注) 1 地域は地理的近接度によっております。  
2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
北米.....米国、カナダ  
アジア.....タイ

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	80,089	71,803	132	152,025
連結売上高（千円）	-	-	-	642,506
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	12.5	11.2	0.0	23.7

- （注）1 国又は地域の区分は、所在地別セグメント情報（注）1に同じであります。
- 2 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。
- 北米.....米国、カナダ  
アジア.....タイ、中国、韓国  
その他.....メキシコ
- 3 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額（但し連結会社間の内部売上高は除く）であります。

前第3四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年9月30日）

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	263,133	202,091	601	465,826
連結売上高（千円）	-	-	-	2,094,615
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	12.6	9.6	0.0	22.2

- （注）1 国又は地域の区分は、所在地別セグメント情報（注）1に同じであります。
- 2 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。
- 北米.....米国、カナダ  
アジア.....タイ、中国、韓国  
その他.....チェコ、ポーランド、メキシコ
- 3 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額（但し連結会社間の内部売上高は除く）であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成23年1月1日至平成23年9月30日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、当社、CGS NORTH AMERICA INC.(CANADA)およびCGS ASIA CO.,LTD.が「CAD/CAMシステム等事業」を、Tritech International,LLCが「金型製造事業」を、それぞれ展開しております。

各社はグループとして必要な情報を共有し、セグメントごとに戦略を立案して事業活動を行い、当社取締役会では各事業会社から受けた経営成績、財務情報の報告を基礎として、意思決定および業績評価を行っております。

したがって、当社グループは事業会社単位を基礎としたセグメントから構成されており、「CAD/CAMシステム等事業」および「金型製造事業」を報告セグメントとしております。

「CAD/CAMシステム等事業」は、金型用CAD/CAMソフトウェアの販売および付随する保守・サービス、ハードウェアの販売、受託開発を行っており、「金型製造事業」は、自動車部品等の金型製造請負を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成23年1月1日至平成23年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		
	CAD/CAM システム等事業	金型製造事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	2,036,061	202,241	2,238,303
セグメント利益	404,531	433	404,965

当第3四半期連結会計期間（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		
	CAD/CAM システム等事業	金型製造事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	705,890	36,138	742,028
セグメント利益又は損失（ ）	147,521	6,088	141,433

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第3四半期連結累計期間（自平成23年1月1日至平成23年9月30日）

利益	金額（千円）
報告セグメント計	404,965
全社費用（注）	286,766
四半期連結損益計算書の営業利益	118,198

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。



当第3四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	141,433
全社費用(注)	84,974
四半期連結損益計算書の営業利益	56,458

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	183.39円	1株当たり純資産額	176.85円

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	5.56円	1株当たり四半期純利益金額	6.97円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	62,056	76,941
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	62,056	76,941
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,160	11,045
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-	-

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	6.17円	1株当たり四半期純利益金額	4.65円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	68,139	51,312
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	68,139	51,312
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,045	11,045
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月8日

株式会社C & Gシステムズ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 小 淵 輝 生 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 川 畑 秀 二 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社C & Gシステムズの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社C & Gシステムズ及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月8日

株式会社C & Gシステムズ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 小 淵 輝 生 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 川 畑 秀 二 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社C & Gシステムズの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社C & Gシステムズ及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。